

# 健康福祉委員会行政視察報告書

【視察日】 平成29年7月31日（月）～ 8月2日（水）

【視察委員】 岡村好男委員長、 山本信行副委員長、 遠藤久仁雄委員  
松寄周一委員、 山根一委員、 西原明美委員、 藪崎幸裕委員

【視察先】 奈良県生駒市、 岡山県岡山市、 兵庫県相生市

## 《7月31日(月)奈良県生駒市》

【調査事項】 「地域包括ケアシステムの構築について」

【調査概要】

### ① 市の概要

生駒市は人口約118千人、面積53.15k㎡で、奈良県の北西端に位置し、大阪府と京都府に隣接。

大阪都心部へ約20分との好条件から、大阪圏のベッドタウンとして人口が増加。

### ② 取り組みの経緯・内容

現状で高齢化率が2025年に30%になる見込みで、すでに50%の地域もある。

地域包括ケアシステムを構築する上で、市民のニーズ調査を平成28年度に行い、「介護予防・日常圏域ニーズ調査」「生活支援サービスのアンケート調査」や全国的にも珍しい「認知症に関する市民意識調査」などを行い、分析も行っている。

認知症の方がボランティア活動する等、独自の総合事業を展開し取り組んでいる。

### ③ 今後の課題

各地域ごとに、運動の意識に差があり、強制的な取り組みは出来ないが、「誰でも通る道を基本」に、出前講座を繰り返し積み上げていくことが今後の課題。

### ④ 本市に反映できると思われる点

自治会、町内会、老人クラブ、更にはボランティア150団体の積極的な参加は、出前講座の繰り返しが効果的。居場所づくりで各町内会館の利用度の高さは参考にすべき。

パワーアップ教室やサロン、地域の施設等で様々な体操を取り入れ、体操を通じて予防効果を高める研究を模索していく必要がある。

徘徊症状のある高齢者世帯に、行方不明時の迅速な保護のため、居場所を検索するための携帯受信機を貸与している。徘徊者対策の一つとして検討を望む。

位置情報提供システム（GPS）構築と反射ステッカーの配布、俳諧高齢者搜索模擬訓練。

認知症への理解のため、まず自治会レベルから勉強を始めて、これを市全体にまで広げようとする試みは評価したい。「認知症高齢者を排除しないまちづくり」の取り組みは本市でも検討すべき。



## 《 8月1日（火）岡山県岡山市 》

### 【調査事項】

「介護予防・日常生活支援総合事業について」

「オレンジプラン（認知症施策の指針）について」

### 【調査概要】

#### ① 市の概要

岡山市は、平成21年4月に政令指定都市に移行し、人口は約720千人。

人口推計では、平成32年の723千人をピークに、平成57年には683千人、高齢者人口は、平成27年の175千人から、平成57年には224千人としている。



#### ② 取り組みの経緯・内容

介護予防・日常生活支援総合事業や、オレンジプラン（認知症施策の指針）の取り組みは、一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していくことが見込まれる中、地域全体で高齢者支えると共に、高齢者自身も要介護状態となることを、予防することが重要であり、その仕組みとして介護保険制度において、介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。

#### ③今後の課題

- A 訪問、通所サービスについては、利用者がどのサービスを利用するか判断基準や新サービスをどう定着するか。
- B ケアマネジメントの在り方は、専門職、地域の生活支援の担い手を含めた人材の確保や真の住民主体の生活支援体制づくり。
- C オレンジプランの課題は、認知症の正しい知識の普及と地域ネットワークの構築や在宅での医療・介護・予防に関する住民向けの意識啓発。

#### ④本市に反映できると思われる点

認知症対策は、認知症カフェや市民サポーターの充実、かかりつけ医の認知症対応力向上研修の実施と、地域の中で孤立しないように、本人や家族が気軽に、気楽に出かけるような居場所づくりは、本市も更に拡大を図るべきである。

生涯現役で高齢者が高齢者を支える仕組みづくり。

「あっ晴れ!もも太郎体操」の実施。DVDを活用した介護予防を目的としたものであり、このような取り組みは参考としたい。

日常生活支援総合事業を進める上で、現状の介護予防の訪問介護・通所介護の実態把握のため、きめ細かいアンケートの実施。



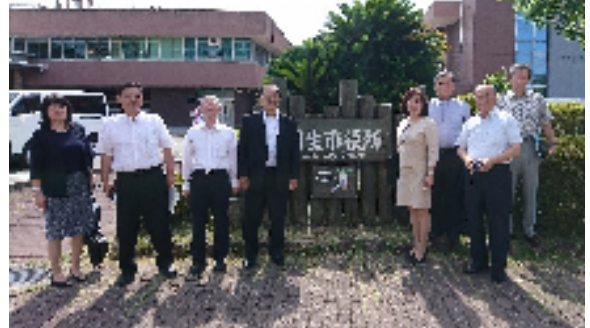
## 《 8月2日（水）兵庫県相生市 》

### 【調査事項】 「子ども・子育て応援施策について」

#### 【調査概要】

##### ① 市の概要

相生市は昭和17年に市制施行、面積は90.4 Km<sup>2</sup>、人口約30千人。兵庫県の南西部に位置し瀬戸内海に面し、姫路市へは新幹線で約10分、神戸市へは新幹線で約30分の距離。



##### ② 取り組みの経緯・内容

子育て応援都市宣言市に至るまでの経緯として、国の三位一体改革によって相生市の財政状況が危機的状況となる見込みから、平成17年に財政SOS宣言を行い、歳出削減を図った結果、平成22年度の当初予算で約20%の削減を果たした。その中で将来の相生市の人口減少が最重要課題として、浮き上がり、全庁挙げての地域活力向上として、転出抑制と転入促進による人口の社会減対策と教育環境や子育て環境の整備をし、平成23年4月に「相生市子育て応援都市宣言」を行い、人口減少対策及び定住促進を推し進めていく11の鍵とする事業を行っている。

##### ③今後の課題

相生市内に市民病院はあるものの、産婦人科が無い。

大阪方面などからすると相生市はあまり知られていない。更なるPR活動が今後の課題。

##### ④本市に反映できると思われる点

給食費無料事業、保育料無料事業等々相生市の子育て支援は、思い切った政策を打ち出している。本市の子育て施策にも、もう少し強弱をつけていいのではないかと。

11の鍵の「相生っ子学び塾事業」は、小学5・6年生の希望者を対象に放課後の居場所づくり・自習力と基礎学力の向上を計るため、週1回の国語と算数の学習塾月2回の英語と珠算の教室を無料で実施。貧困家庭対策といじめ対策の一環でもあり、本市も検討されたい。

「子育て応援券交付」など、超少子化を見据えた施策は、早急に検討すべきと思う。

